

◎近づく中央経済工作会議

12月4日の政治局会議において2013年の経済工作方針について討議されたと報道されたことから、間もなく、国務院主催の中央経済工作会議が開催される見込みとなっている。

中央経済工作会議においては、年間の経済成長目標や物価見通し等が主に審議されることになるが、あわせて来年3月の全人代で新たに国務院総理に就任するとみられる李克強氏が行うことになる最初の「政府工作報告」につながる大きな方向性も示される可能性があるため、今年は例年以上に大きな注目を集めている。

さて、2013年のマクロ経済フレームについては、4日の政治局会議において「マクロ経済政策の連続性と安定性」が強調されていることから、2012年同様、財政政策面では積極的、金融政策面では穏健的(安定的)との方針が採択されると見られる。前提となる2013年の経済成長率は政府目標ベースで今年と同じ7.5%、実際には8.2%程度を想定しているものとみられる。なお、CPIについては、香港紙経済日報は、今年より高めの4%程度を想定していると予想している。

過去の中央経済工作会議におけるマクロ経済フレーム決定状況

| | 財政政策 | 金融政策 |
|----------------|------|--------|
| 2011年12月12-14日 | 積極的 | 穏健 |
| 2010年12月10-12日 | 積極的 | 穏健 |
| 2009年12月5-7日 | 積極的 | 適度に緩和的 |
| 2008年12月8-10日 | 積極的 | 適度に緩和的 |
| 2007年12月3-5日 | 穏健 | 緊縮的 |
| 2006年12月5-7日 | 穏健 | 穏健 |

なお、上記4日の政治局会議では、経済運営方針以外に「8つの作風」が決定され、これらのほうが大々的に報道された。8つの作風とは、共産党幹部が仕事に際して形式ばったやり方や華美なやり方を廃し、質素でより民衆の立場に近づく努力をするよう求めるもので、過度な接待を控え、文章は簡潔を主とし、会議は短く、視察は人数を減らせ等といったようなことである。実際、7日に習近平氏が総書記就任後初めて視察に訪れた深センでは、歓迎の垂れ幕もなく車列は8台だけとして、全面的な交通管制も行わなかったと自画自賛的に報道されている。

深センを視察した習近平氏の車列→



同時に、第18回党大会終了以降、主に地方政府の幹部クラスで腐敗問題を理由に職務停止処分を受ける者が相次いでいる。12月7日には、先の党大会で中央委員候補委員（正部級幹部）に選ばれたばかりの四川省の李春城副省長も紀律検査委員会の取調べを受けていると報じられた。ただ、中国では、地域における行政・公安・司法のすべてを握る共産党と黒社会との癒着はいわば誰もが知っている公然の秘密であり、制度の見直しなくして単にキャンペーン的に取り締まりを強化するだけでは効果がないばかりか、黒幕を警戒させ、今後必要となる改革に対してわざわざ敵対勢力を作ってしまう可能性がある。更に、こうした報道が連日のように続けば、共産党支配に疑問を抱いていない一般市民に対してまで、共産党の存在がいかに腐敗と密接不可分であるかを改めて認知させてしまう逆効果すらもたらしかねない。こうした動きが今後どう収束していくのか、更なる大物につながる事態へと発展する可能性があるのかも含めて、今後の展開が大いに注目されよう。

第18回党大会以降職務停止処分等を受けた主な地方政府幹部等

| 幹部役職・氏名 | |
|---------|----------------------|
| 11月20日 | 重慶市北碚区区委書記 雷政富 |
| 11月21日 | 黒竜江省双城市工業総公司総経理 孫徳江 |
| 11月26日 | 広東省国土資源庁副庁長 呂英明 |
| 11月27日 | 広東省英徳市元公安局長 鄭北泉 |
| 11月28日 | 山東省農業庁副庁長 単増徳 |
| 11月28日 | 広東省掲陽市委書記 陳弘平 |
| 11月29日 | 山西省国土資源庁元副巡視員 王有明 |
| 12月1日 | 深せん市元副市長 梁道行 |
| 12月1日 | 広東省順徳公安局副局長 周錫開 |
| 12月4日 | 重慶市涪陵区執法局文化執法支隊幹部 呉虹 |
| 12月6日 | 山西省公安庁副庁長 李亜力 |
| 12月7日 | 四川省省委副書記 李春城 |
| 12月7日 | 無錫市浜湖区委书记 朱渭平 |

◎アメリカ産業界で相次ぐ「中国景気復活」の声

中国の景気が底離れするのとあわせて、アメリカ産業界の主要プレーヤーからも、中国景気復活の声が相次いでいる。

12月3日付け Wall Street Journal では、これまで中国国内中小企業の信用危機問題に警鐘を鳴らしてきたダウ・ケミカルの Andrew Liveris CEO が、年次株主対談の際、「中国企業は再び製品購入を拡大しつつある。中国国内のクレジット危機問題は峠を越えたようだ」と語ったと伝えている。

http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323717004578157270036189136.html?mod=googlenews_wsj

Dow Chemical CEO Sees Signs of China Pickup

Article

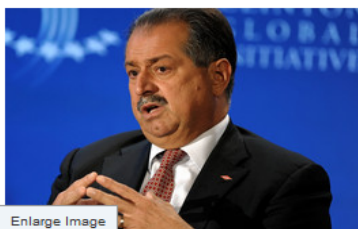
Stock Quotes

Comments

By DOUG CAMERON

NEW YORK—The head of [Dow Chemical Co.](#) DOW -0.02% said Monday that China's manufacturing supply chain started to fire up again in recent weeks, though resolving the U.S. fiscal-cliff impasse still remains the swing factor in reviving global growth prospects for 2013.

Chief Executive [Andrew Liveris](#) had been bearish on China ahead of the country's leadership transition, warning that the small and medium-sized businesses that form the engine of the Asian nation's economy were being starved of credit, pushing many toward bankruptcy.



Enlarge Image

"They are starting to buy goods again, which means they are getting finance," Mr. Liveris told reporters ahead of Dow Chemical's annual investor day.

He said destocking by Chinese customers had hit global sentiment harder than the U.S. fiscal cliff and



他にも、Bloomberg は、世界最大級の銅生産企業であるチリの CODELCO の Thomas Keller CEO が、「中国企業からの銅の引き合いが回復してきている」とし、来年の中国の銅需要が 5~7%増加するとの見通しを語ったと報道している。こうした素材系の国際企業からも明るい見通しが出てきたことで、中国の景気底離れは腰の入ったものになりそうだ。
<http://www.businessweek.com/news/2012-11-30/codelco-seeing-solid-interest-from-china-for-copper-contracts>

Bloomberg Businessweek News From Bloomberg

Global Economics

Companies & Industries

Politics & Policy

Technology

Markets & Finance

Innovation

Lifestyle

Bloomberg News

Codelco Seeing Solid Interest From China for Copper Contracts

By Bloomberg News on November 30, 2012



0 Comments

More from Businessweek

Six Reasons to Fear the Overhang of Unsold Houses

Meet the First Royal Baby Profiteers

The Ebb and Flow of Natural Disasters and Car Sales

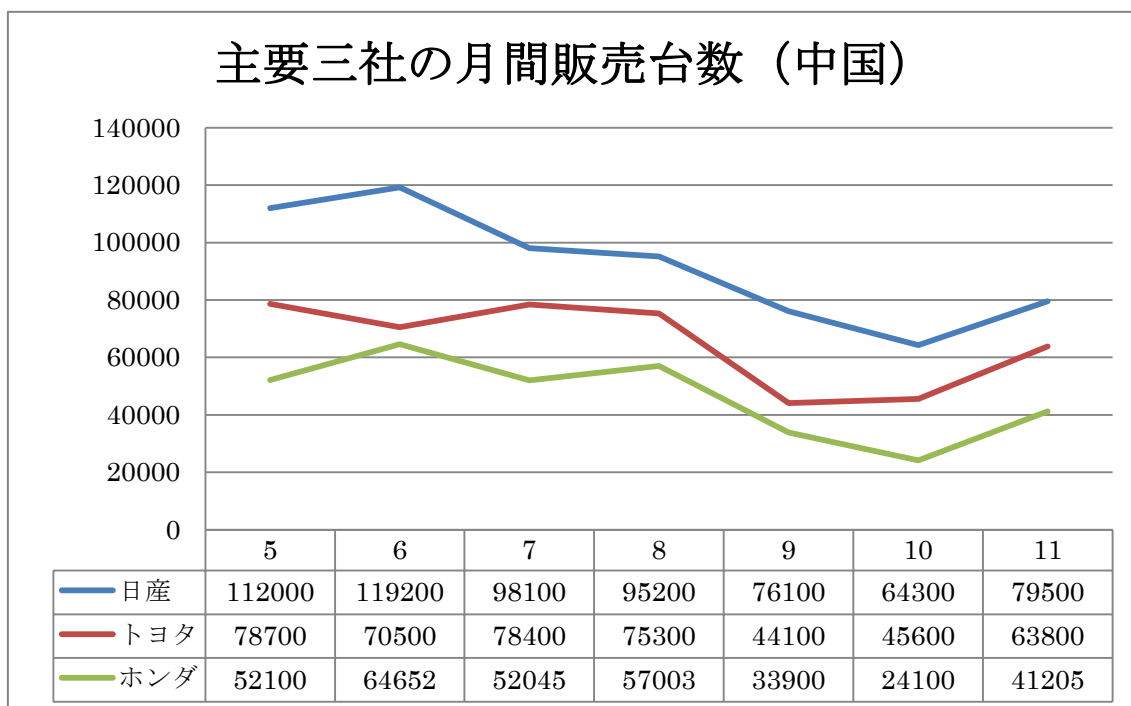
U.S., China in Cold War Over

Codelco, the largest copper producer, said there's "sound and solid" interest from customers in China for next year amid signs of an economic recovery in the world's biggest market for the metal.

"There's a lot of optimism regarding copper demand going forward," Chief Executive Officer Thomas Keller said today in an interview in Shanghai. Demand may grow about 5 percent to 7 percent next year in China, he said, citing analysts' estimates.

◎11月の日本車販売に回復の兆し

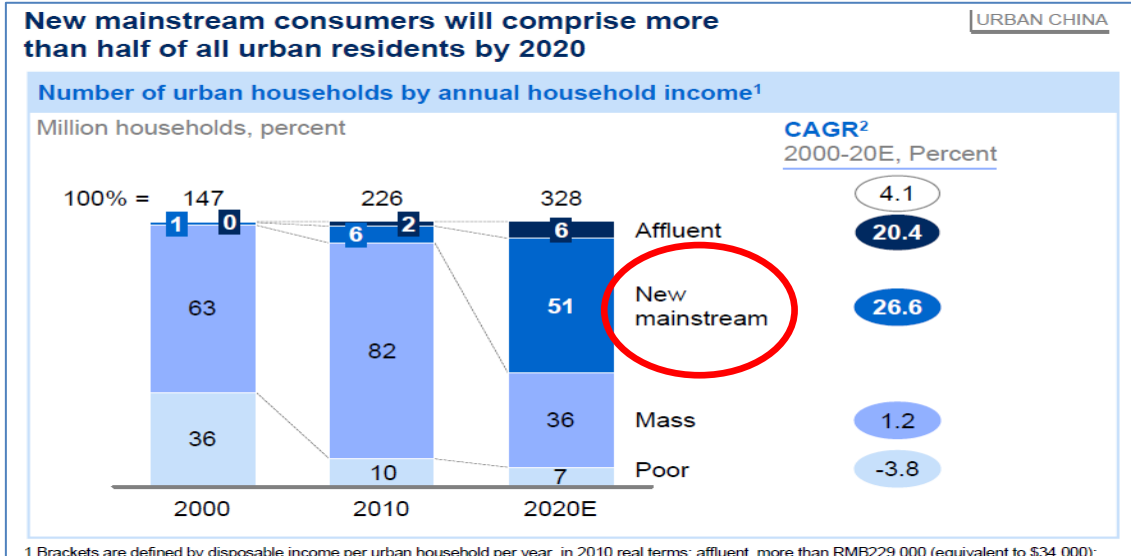
各社が相次いで発表した数字によれば、11月の中国における日本車販売台数は前年比約20～30%減となり、依然前年比で大きな落ち込みとなっているものの、30～50%という大幅な減少となった10月に比べると、その減少幅は大きく改善した。



11月下旬に McKinsey が発表した見通しによると、今後も中国における乗用車市場規模は年率 8%の成長が見込まれ、2020 年には北米と欧州をあわせたよりも大きな市場になるという。理由は所得の向上に伴い、現在 100 人当たり 5.3 台の保有率にとどまっている乗用車の保有が、2020 年には 100 人当たり 15 台程度にまで成長するとみられることにあるとする。特に成長が見込まれるのが内陸部の三線、四線と呼ばれる中小都市で、今後 2020 年までの販売台数のうちこれらの都市が占める割合は、現在の 40%から 60%に高まるとしている。

なお、同社は、これまでの各種調査の中でも、特に所得水準の上昇に伴う「新主流消費者」と呼ぶ、世帯当たり収入 16,000 ドル～34,000 ドルの消費者層の登場に注目しており、9月下旬に発表された「From Mass to Mainstream」と題する報告書の中でも、こうした所得水準の過程が今後 2020 年までに全世帯の約半分を占めるようになること、及び、こうした消費者層、特に 34 歳以下の若年層の消費パターンは、欧米先進国における消費パターンに極めて近いものとなり、特に「品質のよい品物であれば高い価格を支払ってもよい」とする品質重視、ブランド重視の消費行動が際立っていると指摘している。

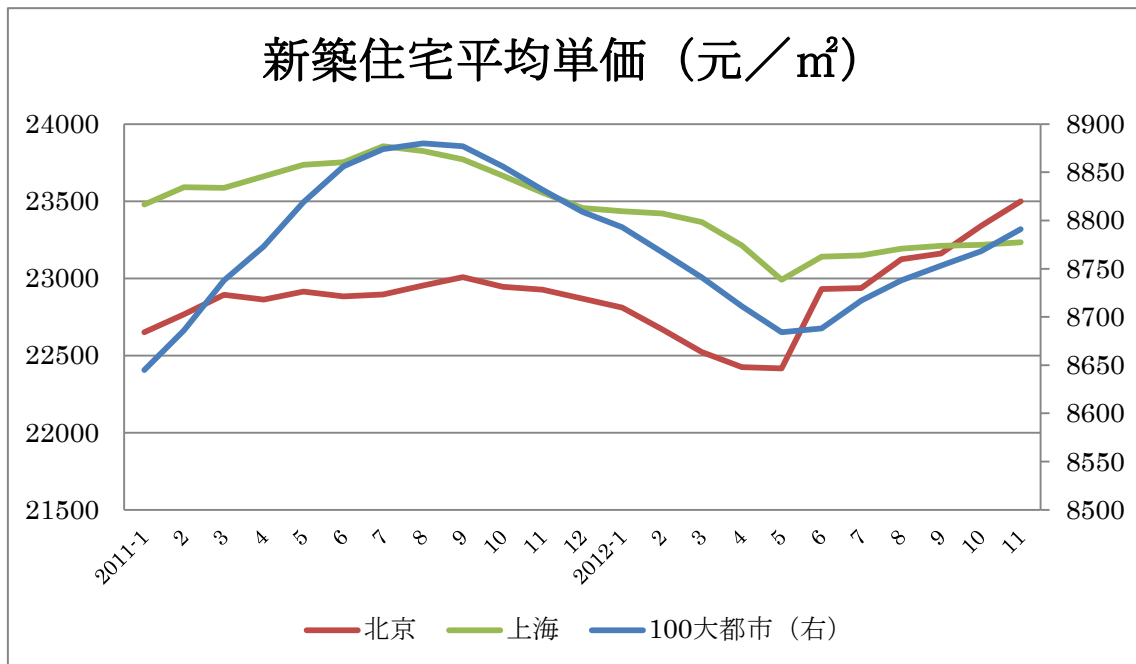
<http://www.mckinseychina.com/2012/09/25/from-mass-to-mainstream-keeping-pace-with-chinas-rapidly-changing-consumers/>



↑ 上記報告書より。2010年には6%にすぎない「新主流消費者層」が今後急拡大する。

◎住宅価格の回復続く

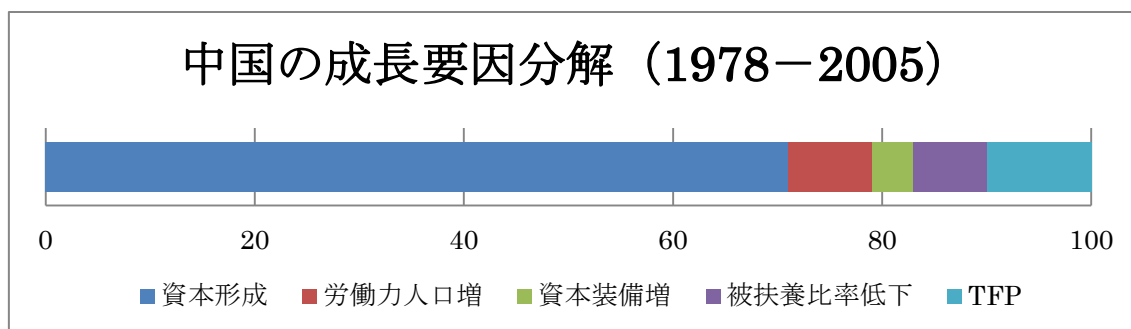
中国指数研究院が12月1日に発表した100大都市の新築住宅販売価格は㎡当たり8,791元（11.4万円）と、本年6月以降6カ月連続での前月比上昇となった。価格の底打ちがに伴い、これまで「様子見」してきた層も住宅の購入を決断し始めており、大手不動産会社の中原地产の調査によれば、北京市内の11月の住宅取引件数は1万3千件と前年同月の約2倍、前月比でも32%の増加となっているという。



潜在成長率の低下にいかに対応するか
(应对潜在增长放缓)

中国で発売されているクオリティ経済週刊誌「財経」の11月19日版に掲載されていた、社会科学院人口・労働経済研究所の蔡昉所長の標記論文は非常に興味深い内容であった。

「潜在成長率の低下にどう対処するか」と題されたその論文によれば、中国の潜在成長率は1978－1994年が年率10.4%、1995－2005年は9.8%であり、それぞれの期間における実際の成長率は10.1%と9.9%であった。これを貢献度別にみると、投資（資本形成）が71%、労働人口の増が8%、労働の資本装備率向上が4%、人口に占める高齢者や子供などの被扶養人口比率の低下が7%で、残りの10%相当がいわゆるTFP（全要素生産性）の向上によるものだったという。



今後、中国の労働人口が減少に向かい、同時に人口に占める被扶養者の比率が上昇していく中で、人口ボーナスを喪失することになる。これまで経済成長に寄与していた人口構造要因が、逆に経済成長に対してマイナスに働くようになることで、中国の潜在成長率がどうなるかだが、蔡所長の試算によれば、自然体として（すなわち他の要因が変化しないで人口要因だけが変化した場合）、2012－2017年は7.2%、2017－2022年は6.1%となるということである。（なお、この場合、2020年のGDPは2010年の1.98倍となり、ほぼ政府目標を達成することになる。）仮に潜在成長率が低下したのに気付かないでこれまでと同様の経済政策、特に財政政策を通じた需要拡大を行うと、単に効果がないだけでなく、多くの政府負債を生むことになってしまうと蔡所長は日本の1990年代以降の過度な財政政策への依存を例に挙げて警告している。更に、中国の現状に照らし、特に地方政府相互の無意味なGDP拡大競争や、資源の浪費でしかない過剰な生産能力をもたらす設備投資、更に本来退出すべき不効率な企業に対して保護を与えることの害を強調している。

ただ、蔡所長は同時に、潜在成長率は決して所与のものではなく、政策的努力によってこれを引き上げることができることも指摘している。そのためには①都市化を通じて農民の市民転換を促進し、農村における潜在的な労働供給力を引き出すこと（そのための土地改革・戸籍改革）、②教育を通じて労働者の質を向上させ、同時に技術的革新能力を高めるこ

と、③各種規制制度の改革や市場メカニズムの発揮を通じて資源配分を最適化すると同時に技術進歩を通じて TFP を向上させることが重要だとしている。



↑ 「世界の工場」 広東省東莞市のバスターミナル前。広東省の出稼ぎ労働者は湖南・湖北及び広西チワン族自治区出身が半分以上を占め、特に湖南省からの出稼ぎが多い。バスターミナルの前にはこうした客を当て込んで、湖南料理の店や、湖南の地名を付けた「故郷の香り漂う」商店が軒を連ねている。

中国の出稼ぎ労働者の中には、バス代も惜しんで出歩かず、携帯電話も必要最低限しかかけず、ネットもほとんど利用しない人も多い。こうした人たちは一部屋に何人もが同居して共同生活をしているが、そのほとんどは同郷人どうしである。出身地を遠く離れても濃密な同郷人ネットワークの中で暮らす彼らにとって、会社というものはある意味一時的な身の寄せどころでしかなく、同郷人同士のメンツや貸し借り、人間関係こそが最も重要なのである。先の反日運動の際には、こうした同郷人社会の中で、日本企業で働いていることを批判され、それがデモや労働争議を起こすきっかけになった例もあったと言われている。